

令和 8 年 度

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算

議案第 38 号

令和 8 年度土浦市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度土浦市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,066,690 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 8 年 3 月 3 日 提 出

土浦市長 安藤 真理子

令和 8 年 月 日

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料		2,456,475	2,103,711	352,764
	1 後期高齢者医療保険料	2,456,475	2,103,711	352,764
2 使用料及び手数料		10	11	△1
	1 手 数 料	10	11	△1
3 繰 入 金		607,686	564,214	43,472
	1 一 般 会 計 繰 入 金	607,686	564,214	43,472
4 繰 越 金		1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
5 諸 収 入		2,518	2,195	323
	1 延滞金、加算金及び過料	374	368	6
	2 償還金及び還付加算金	2,143	1,826	317
	3 預 金 利 子	1	1	-
歳 入 合 計		3,066,690	2,670,132	396,558

歳 出

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 費		78,566	69,919	8,647
	1 総 務 管 理 費	78,566	69,919	8,647
2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金		2,905,101	2,522,658	382,443
	1 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	2,905,101	2,522,658	382,443
3 保 健 事 業 費		79,879	74,729	5,150
	1 健康保持増進事業費	79,879	74,729	5,150
4 諸 支 出 金		2,144	1,826	318
	1 償還金及び還付加算金	2,143	1,825	318
	2 繰 出 金	1	1	-
5 予 備 費		1,000	1,000	-
	1 予 備 費	1,000	1,000	-
歳 出 合 計		3,066,690	2,670,132	396,558

後期高齡者医療特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円・%)

款	本年度	構成比	前年度	構成比	比較
1後期高齢者医療保険料	2,456,475	80.1	2,103,711	78.8	352,764
2使用料及び手数料	10	-	11	-	△1
3繰入金	607,686	19.8	564,214	21.1	43,472
4繰越金	1	-	1	-	-
5諸収入	2,518	0.1	2,195	0.1	323
歳入合計	3,066,690	100.0	2,670,132	100.0	396,558

歳 出

(単位 千円・%)

款	本 年 度	構成比	前 年 度	構成比	比 較
1 総 務 費	78,566	2.6	69,919	2.6	8,647
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,905,101	94.7	2,522,658	94.5	382,443
3 保 健 事 業 費	79,879	2.6	74,729	2.8	5,150
4 諸 支 出 金	2,144	0.1	1,826	0.1	318
5 予 備 費	1,000	-	1,000	-	-
歳 出 合 計	3,066,690	100.0	2,670,132	100.0	396,558

款	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	特 定 財 源			一 般 財 源
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費			6,290	72,276
2 後期高齢者医療広域連合納付金			448,626	2,456,475
3 保 健 事 業 費			79,789	90
4 諸 支 出 金			2,143	1
5 予 備 費				1,000
合 計			536,848	2,529,842

2. 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	区 分	金 額	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 特別徴収 保 険 料	本 年 度	1,354,060	1 現年度分特 別徴収保険 料	1,322,919	調 定 額	1,322,919
	前 年 度	1,235,371			予 算 計 上 率	100.0%
	比 較	118,689				
			2 子ども・子 育て支援納 付 金 分	31,141	調 定 額	31,141
					予 算 計 上 率	100.0%
2 普通徴収 保 険 料	本 年 度	1,102,415	1 現年度分普 通徴収保険 料	1,070,035	調 定 額	1,086,330
	前 年 度	868,340			予 算 計 上 率	98.5%
	比 較	234,075				
					2 過年度分普 通徴収保険 料	7,192
					予 算 計 上 率	31.1%
			3 子ども・子 育て支援納 付 金 分	25,188	調 定 額	25,572
					予 算 計 上 率	98.5%
合 計	本 年 度	2,456,475				
	前 年 度	2,103,711				
	比 較	352,764				

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位 千円)

目	区 分	金 額	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 証明手数料	本 年 度	1	1 納付証明手 数 料	1	納付証明手数料	1
	前 年 度	1				
	比 較	-				
2 督促手数料	本 年 度	9	1 督促手数料	9	督促手数料	9
	前 年 度	10				
	比 較	△1				
合 計	本 年 度	10				
	前 年 度	11				
	比 較	△1				

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	区 分	金 額	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 事務費繰入金	本 年 度	73,355	1 事務費繰入金	73,355	一般事務費繰入金	
	前 年 度	64,906				
	比 較	8,449				
2 保険基盤安定繰入金	本 年 度	448,252	1 保険基盤安定繰入金	448,252	保険基盤安定負担金（低所得者の保険料軽減分）繰入金	
	前 年 度	418,579				446,400
	比 較	29,673				保険基盤安定負担金（被用者保険被扶養者の保険料軽減分）繰入金
3 保健事業繰入金	本 年 度	86,079	1 保健事業繰入金	86,079	保健事業繰入金	
	前 年 度	80,729				36,318
	比 較	5,350				保健事業繰入金（後期高齢者健康診査業務委託金分）
合 計	本 年 度	607,686			保健事業繰入金（高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業委託金分）	16,533
	前 年 度	564,214				
	比 較	43,472				

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 繰越金	本 年 度	1	1 繰越金	1	繰越金
	前 年 度	1			
	比 較	-			
合 計	本 年 度	1			
	前 年 度	1			
	比 較	-			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 延滞金	本 年 度	373	1 延滞金	373	延滞金 373
	前 年 度	367			
	比 較	6			
2 加算金	本 年 度	1	1 加算金	1	加算金 1
	前 年 度	1			
	比 較	-			
合 計	本 年 度	374			
	前 年 度	368			
	比 較	6			

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	本 年 度	2,142	1 保険料還付金	2,142	広域連合保険料歳出還付金 2,142
	前 年 度	1,825			
	比 較	317			
2 還付加算金	本 年 度	1	1 還付加算金	1	還付加算金 1
	前 年 度	1			
	比 較	-			
合 計	本 年 度	2,143			
	前 年 度	1,826			
	比 較	317			

(款) 5 諸収入

(項) 3 預金利子

1 預金利子	本 年 度	1	1 預金利子	1	預金利子 1
	前 年 度	1			
	比 較	-			
合 計	本 年 度	1			
	前 年 度	1			
	比 較	-			

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 一般管理費	本 年 度	78,566	2 給 料	25,055	○職員人件費 59,086 2. 給料 6人分 25,055 3. 職員手当等 25,236 4. 共済費 8,795
	前 年 度	69,919	3 職員手当等	25,236	
	比 較	8,647	4 共 済 費	8,795	
	本年度の 財源内訳		8 旅 費	7	
	国県支出金		10 需 用 費	361	○後期高齢者医療事業 19,480 8. 旅費 7 10. 需用費 361 消耗品費 281 印刷製本費 80 11. 役務費 13,587 通信運搬費 13,587 12. 委託料 5,214 電算委託料 5,214 13. 使用料及び賃借料 311 パソコン使用料 311
	地方債		11 役 務 費	13,587	
	その他	6,290	12 委 託 料	5,214	
	一般財源	72,276	13 使用料及び 賃 借 料	311	
合 計	本 年 度	78,566			
	前 年 度	69,919			
	比 較	8,647			
	本年度の 財源内訳				
	国県支出金				
	地方債				
	その他	6,290			
	一般財源	72,276			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	本 年 度	2,905,101	18 負担金補助及び交付金	2,905,101	○後期高齢者医療保険料納付事業 2,905,101 18. 負担金補助及び交付金 2,905,101 負担金 2,905,101 後期高齢者医療保険料納付金 2,456,475 後期高齢者医療保険料延滞金納付金 374 後期高齢者医療保険基盤安定納付金 448,252
	前 年 度	2,522,658			
	比 較	382,443			
	本年度の財源内訳				
	国県支出金				
	地方債	448,626			
	その他				
	一般財源	2,456,475			
合 計	本 年 度	2,905,101			
	前 年 度	2,522,658			
	比 較	382,443			
	本年度の財源内訳				
	国県支出金				
	地方債	448,626			
	その他				
	一般財源	2,456,475			

(款) 3 保健事業費

(項) 1 健康保持増進事業費

(単位 千円)

目	区分	金額	節		説明		
			区分	金額			
1 健康診査費	本年度	33,228	10 需用費	93	○健康診査事業 33,228 10. 需用費 93 印刷製本費 93 11. 役務費 304 手数料 304 12. 委託料 32,831 後期高齢者健康診査委託料 32,831		
	前年度	33,074	11 役務費	304			
	比較	154	12 委託料	32,831			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	33,228					
2 疾病予防費	本年度	46,651	1 報酬	3,979	○疾病予防事業 36,318 11. 役務費 95 手数料 95 12. 委託料 9,363 単独後期高齢者健康診査委託料 8,729 人間ドック等委託料 634 18. 負担金補助及び交付金 26,860 補助金 26,860 人間ドック健診補助金 22,000 脳ドック健診補助金 4,860 ○高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業 10,333 1. 報酬 3,979 3. 職員手当等 962 7. 報償費 215 8. 旅費 385 10. 需用費 630 消耗品費 550 燃料費 80 12. 委託料 4,162 ハイリスクアプローチ委託料 4,162		
	前年度	41,655	3 職員手当等	962			
	比較	4,996	7 報償費	215			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	46,561	90	8 旅費		385	
				10 需用費		630	
				11 役務費		95	
				12 委託料		13,525	
				18 負担金補助 及び交付金		26,860	
	合計	本年度	79,879				
	前年度	74,729					
	比較	5,150					
本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	79,789	90					

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	区 分	金 額	節		説 明	
			区 分	金 額		
1 保険料還 付 金	本 年 度	2,143	22 償還金利子 及び割引料	2,143	○後期高齢者医療保険料還付事業 22. 償還金利子及び割引料 保険料還付金	
	前 年 度	1,825				2,143
	比 較	318				2,143
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	2,143				2,143
合 計	本 年 度	2,143				
	前 年 度	1,825				
	比 較	318				
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	2,143				

(款) 4 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計 繰 出 金	本 年 度	1	27 繰 出 金	1	○一般会計精算事業 27. 繰出金 一般会計繰出金	
	前 年 度	1				1
	比 較	-				1
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	1				
合 計	本 年 度	1				
	前 年 度	1				
	比 較	-				
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	1				

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	区 分	金 額	節		説 明
			区 分	金 額	
1 予 備 費	本 年 度	1,000			
	前 年 度	1,000			
	比 較	-			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,000			
合 計	本 年 度	1,000			
	前 年 度	1,000			
	比 較	-			
	本年度の 財源内訳 国県支出金 地方債 その他 一般財源	1,000			

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	6 【2】	3,979	25,055	26,198	55,232	8,795	64,027
前 年 度	5 【1】	2,731	20,362	23,652	46,745	7,402	54,147
比 較	1 【1】	1,248	4,693	2,546	8,487	1,393	9,880

【 】内は、会計年度任用職員数を別掲

職員手当等の内訳

(単位 千円)

区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
本 年 度	840	936	2,147		480	4,182	8	13,262	960	3,383
前 年 度	840	864	1,986		691	5,220	8	10,274	1,020	2,749
比 較		72	161		△ 211	△ 1,038		2,988	△ 60	634

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	4,693	給与改定に 伴う増減分	780	
		昇給に伴う 増 加 分	184	平均昇給率 0.7 %
		その他の 増 減 分	3,729	人事異動等に伴う職員 構成の変動
職 員 手 当 等	2,546	制度改正に よる増減分	700	【期末勤勉手当】令和7年度当初4.60月→令和8年度4.65月、【扶養手当】配偶者及び子に係る支給額の見直し、【通勤手当】通勤距離に応じた引上げ、駐車場に係る手当の新設、【地域手当】9%→8%
		その他の 増 減 分	1,846	人事異動等に伴う職員 構成の変動

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,900
	平均給与月額 (円)	442,495
	平均年齢 (歳)	44
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,660
	平均給与月額 (円)	401,826
	平均年齢 (歳)	47

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	
	市	国
高 校 卒	206,700	200,300
大 学 卒	237,600	232,000

ウ 級別職員数

(級別の基準となる職務)

エ 昇給

区分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級		
	2級	1	20.0
	3級	2	40.0
	4級	1	20.0
	5級	1	20.0
	6級		
	7級		
	8級		
	計	5	100.0
令和7年1月1日現在	1級		
	2級	1	20.0
	3級	2	40.0
	4級	1	20.0
	5級	1	20.0
	6級		
	7級		
	8級		
	計	5	100.0

区分	行政職
1級	主事級
2級	主幹級
3級	主任級
4級	係長・調整官 ・主任級
5級	課長補佐級
6級	課長級
7級	参事級
8級	部長級

区分	行政職		
	職員数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	
本年度	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
6号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	83.3		
前年度	職員数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	
		5号給 (人)	
6号給 (人)	5		
比率 (B) / (A) (%)	100.0		

前年度は、特別昇給を含む。

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき最大3%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	8.0
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	8.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
管理職手当	同	
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
時間外勤務手当	異	労働基準法に基づく 時間単価
宿日直手当	同	
管理職員特別勤務手当	同	